

# 平成25年度 財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



平成27年3月  
四街道市経営企画部財政課

## 目次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	13
2. 公共資産等整備一般財源等	13
3. その他一般財源等	13
【附属書類】	
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	14
2. 債務負担行為に関する情報	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
・財務分析	
1. 社会資本形成の世代間負担比率	19
2. 歳入総額対資産比率	19
3. 有形固定資産の行政目的別割合	19
4. 行政コストの行政目的別割合	20
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	21
市民一人当たりの貸借対照表	22
市民一人当たりの行政コスト計算書	23

## ●財務書類 4 表

### 1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

#### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

## 2. 作成基準

財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成しております。

(1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。

(2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成25年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

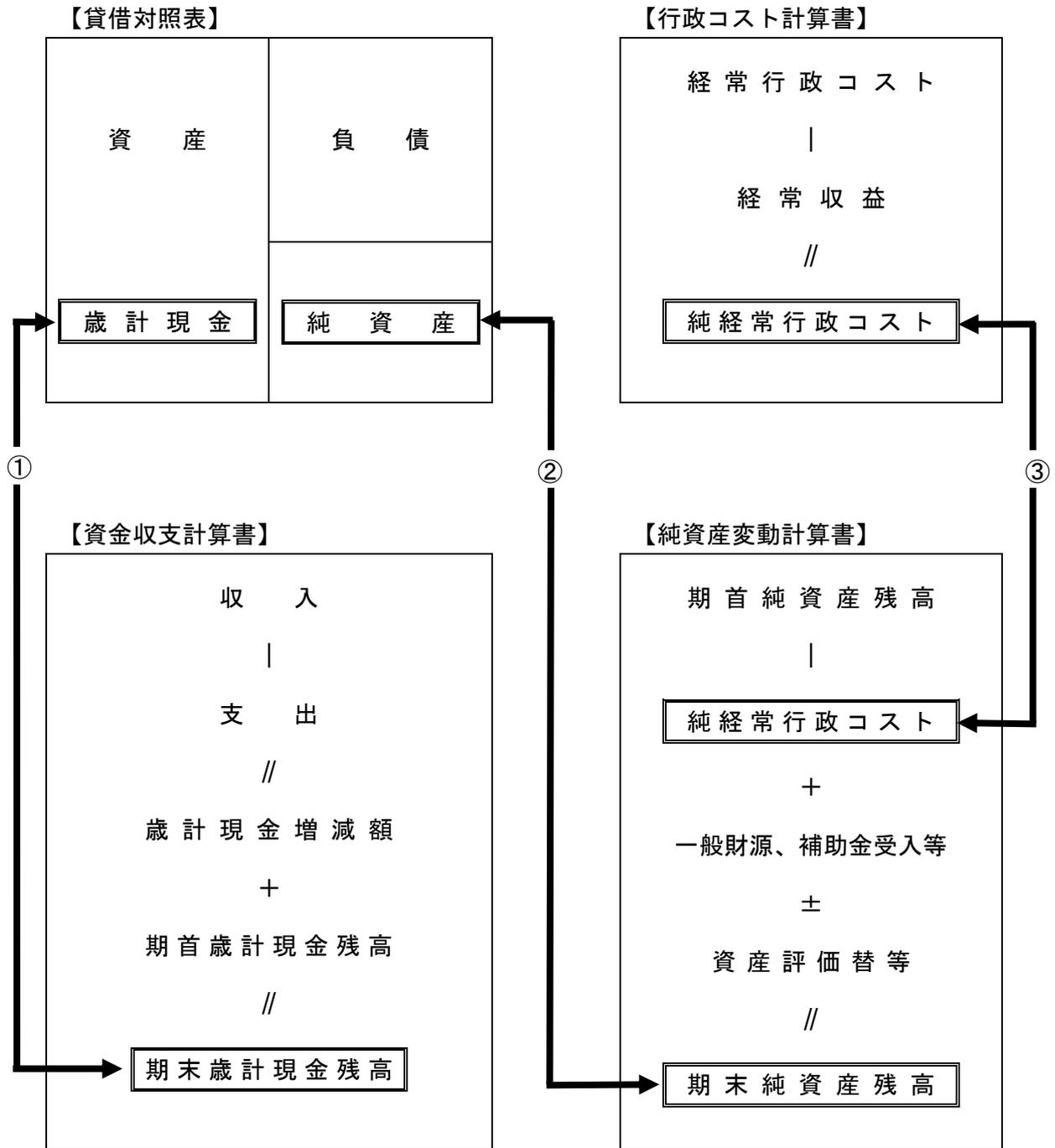
(3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

(4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

(5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

### 3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,710,292
①生活インフラ・国土保全	49,725,692	(2) 長期未払金	
②教育	28,259,154	①物件の購入等	
③福祉	1,985,336	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	5,542,987	③その他	
⑤産業振興	1,537,780	長期未払金計	
⑥消防	1,754,886	(3) 退職手当引当金	5,384,469
⑦総務	5,019,537	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	93,825,372	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	2,540,280	固定負債合計	25,094,761
公共資産合計	93,825,372		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,105,724
①投資及び出資金	975,197	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	975,197	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	307,867
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	2,413,591
②その他特定目的基金	5,239,323		
③土地開発基金	334,658	負債合計	27,508,352
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	2,439,528		
基金等計	8,013,509		
(4) 長期延滞債権	743,184	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△223,300	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,076,913
投資等合計	9,508,590	2 公共資産等整備一般財源等	70,981,313
3 流動資産		3 その他一般財源等	△2,502,904
(1) 現金預金		4 資産評価差額	
①財政調整基金	3,166,883	純資産合計	81,555,322
②減債基金	686,176		
③歳計現金	1,716,003		
現金預金計	5,569,062		
(2) 未収金			
①地方税	213,653		
②その他	16,715		
③回収不能見込額	△69,718		
未収金計	160,650		
流動資産合計	5,729,712		
資 産 合 計	109,063,674	負債・純資産合計	109,063,674

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,222,946	千円
②教育	222,044	千円
③福祉	545,790	千円
④環境衛生	244,389	千円
⑤産業振興	54,220	千円
⑥消防	107,852	千円
⑦総務	298,871	千円
計	4,696,112	千円

上の支出金に充当された財源	
①国庫補助金等	525,972
②地方債	
③一般財源等	4,170,140
計	4,696,112

※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 3,699,693 千円  
 ②債務保証又は損失補償 千円  
 (うち共同発行地方債に係るもの) 千円  
 ③その他 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,225,204千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,870,051		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,816,016	2,105,724	
債務負担行為支出予定額			
公営事業地方債負担見込額	2,959,664		
一部事務組合等地方債負担見込額	149,430		
退職手当負担見込額	2,944,941		
第三セクター等債務負担見込額			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	32,870,407		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,305,081		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,647,801		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,917,525		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△5,000,356		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,039,944千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は54,674,612千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

## 【資産の部】

資産の部では、公共資産が約938億円で、資産全体の86.0%を占め、投資等が約95億円、流動資産が約57億円となり、資産合計は約1,091億円となっています。

### 1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教 育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福 祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環 境 衛 生	クリーンセンター、保健センター等
産 業 振 興	農道等
消 防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総 務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

### 【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。  
 土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価額 D=B-C	再調達価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産 E	貸借対照表計上額 A+D+E
		取得価額 B	減価償却累計額 C	減価償却累計額				
				うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	21,962,177	47,793,076	20,029,561	1,036,724	27,763,515		49,725,692	
道路	3,157,310	21,145,127	7,243,833	420,067	13,901,294		17,058,604	
橋りょう	6,907	19,688	11,487	328	8,201		15,108	
河川		245,214	76,199	5,003	169,015		169,015	
砂防								
海岸保全								
港湾								
都市計画	17,837,312	23,975,417	11,274,543	552,542	12,700,874		30,538,186	
街路	12,821,617	7,336,157	2,340,032	142,828	4,996,125		17,817,742	
都市下水路	1,113,272	3,779,413	3,055,736	96,425	723,677		1,836,949	
区画整理	2,056,696	6,910,172	2,971,816	169,319	3,938,356		5,995,052	
公園	1,843,659	5,942,835	2,899,872	143,980	3,042,963		4,886,622	
その他	2,068	6,840	7,087	△10	△247		1,821	
住宅	863,511	2,180,999	1,451,215	51,155	729,784		1,593,295	
空港								
その他	97,137	226,631	△27,716	7,629	254,347		351,484	
教育	7,161,935	37,384,623	16,287,404	736,380	21,097,219		28,259,154	
小学校	2,705,933	18,923,224	8,071,236	369,574	10,851,988		13,557,921	
中学校	4,187,277	10,163,923	4,661,957	202,655	5,501,966		9,689,243	
高等学校								
幼稚園								
特殊学校								
大学								
各種学校								
社会教育	130,951	1,848,745	1,034,247	36,388	814,498		945,449	
その他	137,774	6,448,731	2,519,964	127,763	3,928,767		4,066,541	
福祉	401,962	3,778,765	2,195,391	97,980	1,583,374		1,985,336	
保育所	131,341	1,070,699	402,115	31,720	668,584		799,925	
その他	270,621	2,708,066	1,793,276	66,260	914,790		1,185,411	
環境衛生	2,609,347	10,850,425	7,916,785	352,133	2,933,640		5,542,987	
清掃	858,157	9,256,015	6,681,419	325,544	2,574,596		3,432,753	
ごみ処理	855,366	9,207,284	6,637,842	324,133	2,569,442		3,424,808	
し尿処理	2,332	44,678	39,689	1,249	4,989		7,321	
その他	459	4,053	3,888	162	165		624	
保健衛生	1,449,482	927,608	604,210	24,785	323,398		1,772,880	
その他	301,708	666,802	631,156	1,804	35,646		337,354	
産業振興	1,377,525	1,323,941	1,163,686	20,103	160,255		1,537,780	
労働	3,066	14,330	3,944	534	10,386		13,452	
農林水産業	74,741	510,398	397,610	9,782	112,788		187,529	
造林								
林道								
治山								
砂防								
漁港								
農業農村整備	23,173	115,104	115,104				23,173	
海岸保全								
その他	51,568	395,294	282,506	9,782	112,788		164,356	
商工	1,299,718	799,213	762,132	9,787	37,081		1,336,799	
国立公園等	85,303	77,682	77,682				85,303	
観光	2,256	6,095	6,095				2,256	
その他	1,212,159	715,436	678,355	9,787	37,081		1,249,240	
消防(警察)	918,421	3,360,413	2,523,948	181,818	836,465		1,754,886	
庁舎	112,059	151,341	107,180	3,028	44,161		156,220	
その他	806,362	3,209,072	2,416,768	178,790	792,304		1,598,666	
総務	2,608,577	6,968,797	4,557,837	121,799	2,410,960		5,019,537	
庁舎等	1,142,052	2,513,853	1,248,933	50,088	1,264,920		2,406,972	
その他	1,466,525	4,454,944	3,308,904	71,711	1,146,040		2,612,565	
合計	37,039,944	111,460,040	54,674,612	2,546,937	56,785,428		93,825,372	

## 2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	913,104
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	975,197

### (2) 基金等

#### ① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	17,650
排水路整備基金	26,570
庁舎建設基金	691,442
廃棄物処理施設建設基金	506,043
都市計画道路建設基金	47,145
社会福祉基金	237,102
道路整備基金	112,947
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,875,225
ひとり親家庭等福祉基金	16,549
消防施設整備基金	10,340
花と緑の基金	312,339
芸術文化振興基金	40,217
健康スポーツ振興基金	14,788
高齢者保健福祉基金	2,429
児童通学費助成基金	18,729
ガス灯設備保守管理基金	224,486
みんなで地域づくり事業基金	67,538
東日本大震災復興基金	17,690
障害者就労支援センター事業基金	93
合 計	5,239,322

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	334,658

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立てている額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2,439,528

(3) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	743,184

(4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)  
× 当該年度長期延滞債権額」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△ 223,300

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	3,166,883

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	686,176

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,716,003

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	213,653
その他	16,715
回収不能見込額	△ 69,718
合 計	160,650

## 【負債の部】

負債の部では固定負債が約251億円で、負債全体の91.2%を占め、流動負債が約24億円で、負債の合計は約275億円となっています。

### 1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。（利子は含みません。）

#### (1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成27年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成25年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	379,860
民生債	298,356
衛生債	1,060,266
土木債	3,823,695
消防債	432,656
教育債	2,466,919
減税補てん債	1,202,889
臨時税収補てん債	108,900
臨時財政対策債	11,940,475
その他	102,000
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△ 2,105,724
合 計	19,710,292

なお、平成25年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。（ただし、25年度以降の新規借入分は含みません。）

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成26年度	2,105,724	19,710,292
平成27年度	1,961,305	17,748,987
平成28年度	1,960,537	15,788,450
平成29年度	1,976,840	13,811,610
平成30年度	1,835,190	11,976,420

#### (2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	5,384,469

## 2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

### (1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成27年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	2,105,724

### (2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	307,867

## 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約131億円、市税などの一般財源等が約685億円で、今年度末現在では、約816億円となっています。

### 1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	13,076,913

### 2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	70,981,313

### 3. その他一般財源等

資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。(マイナス計上となる理由は、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。)

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 2,502,904

【附属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成25年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,657,938	3,524,750	89,758	3,222,946
教育	475,212	253,168	0	222,044
福祉	965,185	594,775	175,380	545,790
環境衛生	508,039	300,253	36,603	244,389
産業振興	667,817	614,375	778	54,220
消防	135,903	36,660	8,609	107,852
総務	594,854	328,983	33,000	298,871
合 計	10,004,948	5,652,964	344,128	4,696,112

○平成25年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
木造住宅耐震診断費補助金	1,982
木造住宅耐震改修費補助金	7,382
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業負担金)	4,569
同級他団体負担金(勝田川改修事業負担金)	16,409
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	1,000
鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金	31,275
鹿渡南部特定土地区画整理事業関連負担金	23,541
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	9,400
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	778
コミュニティ助成事業補助金	15,000
地区集会所建設費等補助金	18,000
宿区自治会館改築工事負担金	16,200
介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	116,000
子育て安心応援事業補助金	59,380
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	9,903
住宅用省エネルギー設備設置補助金	1,100
住宅リフォーム補助金	3,600
消火栓新設改修工事負担金	8,609
合 計	344,128

## 2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

### (1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
電子調達システムサービス利用料負担金	平成21～27年度	10,452
大熊記念コミュニティセンター指定管理料	平成22～27年度	300
千代田集会場指定管理料	平成22～27年度	500
みのり集会場指定管理料	平成22～27年度	120
福祉作業所指定管理料	平成22～27年度	121,866
「市政だより四街道」印刷製本	平成23～26年度	30,000
「教育広報つどい」印刷製本	平成23～26年度	1,020
地域づくりコーディネーター業務委託	平成23～26年度	10,613
中央保育所分園運営委託	平成23～26年度	22,006
栗山小学校仮設校舎賃借	平成23～26年度	15,344
小・中学校給食運営委託(四街道小、四街道西中)	平成23～26年度	46,253
小・中学校給食運営委託(中央小、四街道北中)	平成23～26年度	36,750
北部学校給食共同調理場給食運営委託	平成23～26年度	43,153
図書館業務委託	平成24～27年度	93,240
図書館電子計算機保守管理委託	平成24～26年度	1,049
小・中学校給食運営委託(四和小、吉岡小、旭中)	平成24～27年度	101,294
小・中学校給食運営委託(和良比小、四街道中)	平成24～27年度	86,071
東部学校給食共同調理場給食運営委託	平成24～26年度	19,033
中央保育所分園給食運営委託	平成24～26年度	5,943
会議録調製事業	平成25～26年度	3,830
高齢者配食サービス委託	平成25～26年度	4,423
子ども・子育て支援新制度電算システム改修委託	平成25～26年度	4,428
がん集団検診委託	平成25～26年度	68,374
集団特定健診・健康診査業務委託	平成25～26年度	426
児童・生徒・教職員健康診断業務委託	平成25～26年度	12,108
図書館電子計算機使用料	平成25～26年度	179
文化センター指定管理料	平成26～30年度	313,708
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成26～30年度	61,305
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成26～30年度	26,904
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろへの里指定管理料	平成26～30年度	403,436
都市公園指定管理料	平成26～30年度	1,287,815
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成26～30年度	215,410
四街道市立公民館指定管理料	平成26～30年度	331,040
温水プール指定管理料	平成26～30年度	277,120
国民年金事務補助業務委託	平成26～27年度	9,609
市営霊園管理料収納管理事務委託	平成22～27年度	2,374
市営霊園指定管理料	平成22～27年度	32,197
合 計		3,699,693

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,216,580	20.5%	218,417	538,955	739,229	345,272	120,704	835,309	1,154,325	264,369			
	(2)退職手当引当金繰入等	△224,361	-1.1%	△10,792	△26,564	△36,212	△16,939	△5,900	△41,013	△81,265	△5,676			
	(3)賞与引当金繰入額	307,867	1.5%	14,347	35,312	48,120	22,505	7,851	54,492	107,999	17,241			
	小 計	4,300,086	20.9%	221,972	547,703	751,137	350,838	122,655	848,788	1,181,059	275,934			
2	(1)物件費	3,925,923	19.1%	274,679	1,111,480	261,179	1,328,351	74,424	130,199	728,161	17,450			
	(2)維持補修費	425,880	2.1%	62,276	42,813	7,880	253,769	411	14,063	44,242	426			
	(3)減価償却費	2,546,937	12.4%	1,036,724	736,380	97,980	352,133	20,103	181,818	121,799				
	小 計	6,898,740	33.5%	1,373,679	1,890,673	367,039	1,934,253	94,938	326,080	894,202	17,876			
3	(1)社会保障給付	5,769,087	28.0%		227,454	5,541,633								
	(2)補助金等	834,163	4.1%	3,045	61,909	319,035	198,457	52,594	39,891	163,720	6,498		△10,986	
	(3)他会計等への支出額	2,139,242	10.4%	411,449		1,716,807				77			10,909	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	344,128	1.7%	89,758		175,380	36,603	778	8,609	33,000				
	小 計	9,086,620	44.1%	504,252	289,363	7,752,855	235,060	53,372	48,500	196,797	6,498		△77	
4	(1)支払利息	252,072	1.2%								252,072			
	(2)回収不能見込計上額	47,872	0.2%									47,872		
	(3)その他行政コスト		0.0%											
	小 計	299,944	1.5%								252,072	47,872		
経 常 行 政 コ ス ト a				2,099,903	2,727,739	8,871,031	2,520,151	270,965	1,223,368	2,272,058	300,308	252,072	47,872	△77
( 構 成 比 率 )				10.2%	13.3%	43.1%	12.2%	1.3%	5.9%	11.0%	1.5%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	586,888		81,580	26,670	87,775	190,599	2,600	657	19,997			177,010		
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	282,120		4,395		266,911	131			4,047			6,636		
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		869,008		85,975	26,670	354,686	190,730	2,600	657	24,044			183,646		
d/a		4.2%		4.1%	1.0%	4.0%	7.6%	1.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		19,716,382		2,013,928	2,701,069	8,516,345	2,329,421	268,365	1,222,711	2,248,014	300,308	252,072	47,872	△77	△183,646

## 純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,578,072	12,920,739	71,508,360	△2,851,027	
純経常行政コスト	△19,716,382			△19,716,382	
一般財源					
地方税	10,913,901			10,913,901	
地方交付税	2,530,723			2,530,723	
その他行政コスト充当財源	938,700			938,700	
補助金等受入	5,310,308	605,566		4,704,742	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			823,443	△823,443	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			58,555	△58,555	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△557,620	557,620	
減価償却による財源増		△449,392	△2,097,545	2,546,937	
地方債償還に伴う財源振替等			1,246,120	△1,246,120	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	81,555,322	13,076,913	70,981,313	△2,502,904	

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,371,998
物件費	3,925,923
社会保障給付	5,769,087
補助金等	834,163
支払利息	252,072
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,758,591
その他支出	425,880
支 出 合 計	18,337,714
地方税	10,894,275
地方交付税	2,530,723
国県補助金等	4,539,615
使用料・手数料	584,546
分担金・負担金・寄附金	275,167
諸収入	213,381
地方債発行額	1,617,400
基金取崩額	994,113
その他収入	1,152,164
収 入 合 計	22,801,384
経常的収支額	4,463,670

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,698,514
公共資産整備補助金等支出	344,128
他会計等への建設費充当財源繰出支出	132,527
支 出 合 計	3,175,169
国県補助金等	762,693
地方債発行額	1,021,000
基金取崩額	81,499
その他収入	38,861
収 入 合 計	1,904,053
公共資産整備収支額	△1,271,116

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	60,000
基金積立額	845,590
定額運用基金への繰出支出	77
他会計等への公債費充当財源繰出支出	267,546
地方債償還額	2,092,121
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	3,265,334
国県補助金等	8,000
貸付金回収額	60,000
基金取崩額	
地方債発行額	300
公共資産等売却収入	4,631
その他収入	68,996
収 入 合 計	141,927
投資・財務的収支額	△3,123,407

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	69,147
期首歳計現金残高	1,646,856
期末歳計現金残高	1,716,003

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における  
一時借入金の借入限度額は 2,000,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,847,364 千円
地方債発行額	△	2,638,700 千円
財政調整基金等取崩額	△	602,046 千円
支出総額	△	24,778,217 千円
地方債元利償還額		2,344,193 千円
財政調整基金等積立額		619,889 千円
基礎的財政収支		△207,517 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額 20,226千円があります。

## ・財務分析

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
公共資産合計 (a)	93,825,372	93,325,900	499,472
純資産合計 (b)	81,555,322	81,578,072	△ 22,750
地方債残高 (c)	21,816,016	21,269,437	546,579
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	86.9	87.4	△ 0.5
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	23.3	22.8	0.5

### 2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
歳入合計 (a)	26,494,220	24,843,759	1,650,461
資産合計 (b)	109,063,674	108,763,848	299,826
純資産合計 (c)	81,555,322	81,578,072	△ 22,750
歳入総額対資産比率 (b/a)	4.12	4.38	△ 0.26
歳入総額対純資産比率 (c/a)	3.08	3.28	△ 0.20

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	49,725,692	53.0	48,715,575	52.2	1,010,117
教 育	28,259,154	30.1	28,429,967	30.5	△ 170,813
福 祉	1,985,336	2.1	2,067,733	2.2	△ 82,397
環境衛生	5,542,987	5.9	5,839,563	6.2	△ 296,576
産業振興	1,537,780	1.6	1,552,220	1.7	△ 14,440
消 防	1,754,886	1.9	1,890,639	2.0	△ 135,753
総 務	5,019,537	5.4	4,830,203	5.2	189,334
合 計	93,825,372	100.0	93,325,900	100.0	499,472

#### 4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	2,099,903	85,975	2,013,928	10.2
教 育	2,727,739	26,670	2,701,069	13.7
福 祉	8,871,031	354,686	8,516,345	43.2
環境衛生	2,520,151	190,730	2,329,421	11.8
産業振興	270,965	2,600	268,365	1.4
消 防	1,223,368	657	1,222,711	6.2
総 務	2,272,058	24,044	2,248,014	11.3
その他	600,175	183,646	416,529	2.1
合 計	20,585,390	869,008	19,716,382	99.9

<目的別・純経常行政コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	2,013,928	10.2	1,952,458	10.2	61,470
教 育	2,701,069	13.7	2,723,115	14.3	△ 22,046
福 祉	8,516,345	43.2	8,062,763	42.3	453,582
環境衛生	2,329,421	11.8	2,257,117	11.8	72,304
産業振興	268,365	1.4	261,658	1.4	6,707
消 防	1,222,711	6.2	1,311,052	6.9	△ 88,341
総 務	2,248,014	11.4	2,143,955	11.3	104,059
その他	416,529	2.1	350,932	1.8	65,597
合 計	19,716,382	100.0	19,063,050	100.0	653,332

<性質別コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増 減
人的コスト	4,300,086	20.9	4,336,755	21.8	△ 36,669
物的コスト	6,898,740	33.5	6,719,041	33.7	179,699
移転支出的コスト	9,086,620	44.1	8,603,545	43.1	483,075
その他のコスト	299,944	1.5	280,019	1.4	19,925
合 計	20,585,390	100.0	19,939,360	100.0	646,030

## 5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較障害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成25年度末における市民一人当たりの資産総額は、約120万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約22万円となっています。

(平成26年3月31日現在人口=90,924人)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
一人当たり資産	1,200	1,200	0
一人当たり負債	303	300	3
一人当たり経常行政コスト	226	220	6
一人当たり経常収益	10	10	0
一人当たり純経常行政コスト	217	210	7

市民一人当たりの貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	216,778
①生活インフラ・国土保全	546,893	(2) 長期未払金	
②教育	310,800	①物件の購入等	
③福祉	21,835	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	60,963	③その他	
⑤産業振興	16,913	長期未払金計	
⑥消防	19,301	(3) 退職手当引当金	59,219
⑦総務	55,206	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	1,031,911	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	27,938	固定負債合計	275,997
公共資産合計	1,031,911		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	23,159
①投資及び出資金	10,725	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	10,725	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	3,386
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	26,545
②その他特定目的基金	57,623		
③土地開発基金	3,681	負 債 合 計	302,542
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	26,830	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	88,134	1 公共資産等整備国県補助金等	143,822
(4) 長期延滞債権	8,174	2 公共資産等整備一般財源等	780,666
(5) 回収不能見込額	△2,456	3 その他一般財源等	△27,525
投資等合計	104,577	4 資産評価差額	
3 流動資産		純 資 産 合 計	896,963
(1) 現金預金			
①財政調整基金	34,830	負債・純資産合計	1,199,505
②減債基金	7,547		
③歳計現金	18,873		
現金預金計	61,250		
(2) 未収金			
①地方税	2,350		
②その他	184		
③回収不能見込額	△767		
未収金計	1,767		
流動資産合計	63,017		
資 産 合 計	1,199,505		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	35,447 円
②教育	2,442 円
③福祉	6,003 円
④環境衛生	2,688 円
⑤産業振興	596 円
⑥消防	1,186 円
⑦総務	3,287 円
計	51,649 円

上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	5,785 円
②地方債	円
③一般財源等	45,864 円
計	51,649 円

※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	40,690 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち219,057円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	306,520 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	239,937 円	23,159 円	
債務負担行為支出予定額	円	円	円
公営事業地方債負担見込額	32,551 円		円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,643 円		円
退職手当負担見込額	32,389 円	円	
第三セクター等債務負担見込額	円	円	円
連結実質赤字額	円		
一部事務組合等実質赤字負担額	円		
基金等将来負担軽減資産	361,515 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	113,337 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	29,121 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	219,057 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△54,995 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は407,373円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は601,322円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

市民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	46,375	20.5%	2,402	5,928	8,130	3,797	1,328	9,187	12,695	2,908			
	(2)退職手当引当金繰入等	△2,467	-1.1%	△119	△292	△398	△186	△65	△451	△894	△62			
	(3)賞与引当金繰入額	3,386	1.5%	158	388	529	248	86	599	1,188	190			
	小 計	47,294	20.9%	2,441	6,024	8,261	3,859	1,349	9,335	12,989	3,036			
2	(1)物件費	43,177	19.1%	3,021	12,224	2,872	14,609	819	1,432	8,008	192			
	(2)維持補修費	4,686	2.1%	685	471	87	2,791	5	155	487	5			
	(3)減価償却費	28,013	12.4%	11,402	8,099	1,078	3,873	221	2,000	1,340				
	小 計	75,876	33.5%	15,108	20,794	4,037	21,273	1,045	3,587	9,835	197			
3	(1)社会保障給付	63,450	28.0%		2,502	60,948								
	(2)補助金等	9,174	4.1%	33	681	3,509	2,183	578	439	1,801	71		△121	
	(3)他会計等への支出額	23,528	10.4%	4,525		18,882				1			120	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,786	1.7%	987		1,929	403	9	95	363				
	小 計	99,938	44.1%	5,545	3,183	85,268	2,586	587	534	2,165	71		△1	
4	(1)支払利息	2,772	1.2%								2,772			
	(2)回収不能見込計上額	527	0.2%									527		
	(3)その他行政コスト		0.0%											
	小 計	3,299	1.5%								2,772	527		
	経 常 行 政 コ ス ト a	226,407		23,094	30,001	97,566	27,718	2,981	13,456	24,989	3,304	2,772	527	△1
	( 構 成 比 率 )			10.2%	13.3%	43.1%	12.2%	1.3%	5.9%	11.0%	1.5%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	6,454		897	293	965	2,096	29	7	220			1,947		
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3,103		48		2,936	1			45			73		
	経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	9,557		945	293	3,901	2,097	29	7	265			2,020		
	d/a	4.2%		4.1%	1.0%	4.0%	7.6%	1.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-d	216,850		22,149	29,708	93,665	25,621	2,952	13,449	24,724	3,304	2,772	527	△1	△2,020